MARKET INSIGHT

# 2026年米国中間選挙：「ブルーウェーブ」後は議会の膠着が見込まれる

2026年11月 | MFS MARKET INSIGHTS TEAM

## 概要

**01**
民主党の上下両院での過半数議席獲得を受け、今後は議会の膠着が予想されます。一方で、現政権による新法成立や法改正が制約されるため、政策の不確実性が低下し、財政政策の大幅な変更も抑えられる可能性があることから、市場では好意的に受け止められる可能性があります。

**02**
政治情勢が変化することにより、セクターによってはパフォーマンスに影響が及ぶ可能性があります。

**03**
2027年度の債務上限と予算をめぐる交渉は難航する公算が大きく、AI規制も継続的な争点となる可能性があります。

**04**
選挙結果を受けてポジションを構築するのではなく、ポートフォリオが分散しており、長期的な運用目標に沿った内容であることを確認する機会とすることが賢明です。

11月3日に実施された2026年米国中間選挙の結果を受け、投資家は議会の主導権が共和党から民主党に移ることによって生じうる影響に注目しています。

上下両院で民主党が過半数議席を獲得したものの、大統領が有する拒否権を覆せるだけの議席数（3分の2）には達していないため、立法の膠着が生じる可能性が高いとみられます。共和党が議会の多数派政党でなくなることから、トランプ大統領は任期後半の2年間で大統領権限の行使を強化する可能性があります。その結果、分割政府によって大規模な法改正が行われる可能性が低下するため、現行政策の多くが維持される可能性があり、財政拡張や重要な規制に関する施策が抑制される可能性があります。

## 市場は通常、政治的な不確実性には惑わされない

選挙結果を受け市場が変動することは珍しくないものの、過去の経験からは、投資においては長期的な視点を持つことが賢明であると示唆されます。政治イベントにより短期的な市場の振れが生じることは多い一方、長期的なリターンは、概して企業の収益成長、経済のファンダメンタルズ、金融政策などに牽引されてきました。市場は分割政府のもとでも良好なパフォーマンスを示すことが多く、過去、中間選挙の年の後には高いリターンを上げてきました。第二次世界大戦後の1946年以降に実施された中間選挙20回すべてにおいて、投票日から12カ月後の米国市場は上昇しており、平均上昇率は14.4%となっています[1]。

当レポートは、機関投資家の利用を目的として作成しており、個人投資家の利用を目的としたものではありません。

## 民主党主導の議会がセクターへ及ぼす影響

- クリーンエネルギーに対する逆風は和らぐとみられます。
- ヘルスケアでは、メディケイド(低所得者向け公的医療保険)の削減リスクが低下することから、病院やヘルスケア関連企業が恩恵を受ける可能性があります。
- 防衛セクターは、民主党がトランプ政権の優先事項を見直す可能性があることから、新たな逆風に直面する可能性があります。
- エネルギー産業は、議会による監視が強まる可能性があります。
- 米国製造業の国内回帰(リショアリング)の推進は超党派の支持を得ているため、資本財、半導体、電気機器メーカーが議会で新たな障害に直面する可能性は低いとみられます。
- AIのプライバシー保護や、データセンター建設が地域社会に与える影響は民主党の優先課題であるため、関連産業には小幅な逆風が予想されます。
- データセンターの建設は、主要な州知事選で民主党が勝利したことを踏まえると、州レベルで追加的な逆風に直面する可能性があります。

## 今後の争点

共和党が現議会の会期終了前に新たな予算調整法案を可決しない限り、今後2年間は成立が不可欠な法案を避けて通ることはできず、政治的な緊張が高まる可能性があります。争点となり得る課題には、政府予算の歳出法案、債務上限の引き上げ、将来の社会保障財政赤字への対応、そしておそらく最も対立が激しくなるとみられるイラン戦争に対する資金措置が含まれます。AI規制も、民主党主導の議会で活発に議論される公算が大きく、同規制に対して比較的緩やかな姿勢を示しているトランプ政権との対立点となる可能性があります。

[1] Deutsche Bank Chart of the Day: The Ballot and the Bull, November 3, 2026.

当レポートは、機関投資家の利用を目的として作成しており、個人投資家の利用を目的としたものではありません。

当レポート内で提示された見解は、MFSディストリビューション・ユニット傘下のMFSストラテジー・アンド・インサイト・グループのものであり、MFSのポートフォリオ・マネジャーおよびリサーチ・アナリストの見解と異なる場合があります。これらの見解は予告なく変更されることがあります。また、これらの見解は情報提供のみを目的としたもので、投資助言、銘柄推奨、あるいはMFSの代理としての取引意思の表明と解釈されるべきではありません。予想は将来の成果を保証するものではありません。

分散投資は利益を保証するものでも、損失を防ぐものでもありません。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

特に記載のない限り、ロゴ、商品名、サービス名はMFS®およびその関連会社の商標であり、一部の国においては登録されています。

当社の事前の許可なく、当レポートの複製、引用、転載、再配布を行うことを禁じます。

当レポートは、情報提供を目的としてマサチューセッツ・ファイナンシャル・サービセズ・カンパニー（MFS）および当社が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当レポートは、MFSもしくは当社が信頼できると判断したデータ等に基づき作成しましたが、その正確性および完全性を保証するものではありません。当レポートは作成日時点のものであり、市場環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。当レポートのデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。特定の銘柄・有価証券や業種等への言及がある場合は例示目的であり、それらを推奨するものではなく、また、必ずしもMFSの現在の見方を反映しているとは限りません。当レポートは特定の金融商品もしくはファンドの勧誘を目的とするものではありません。当社が提供する金融商品は、市場における価格の変動等により、元本欠損が生じる場合があります。また、お客様にご負担いただく手数料等は、各商品、サービスにより異なり、運用状況等により変動する場合があるため、予め金額または計算方法等を表示することはできません。当レポートに基づいてとられた投資家の皆様の投資行動の結果については、MFSおよび当社は一切責任を負いません。詳しくは契約締結前交付書面その他の開示資料等をお読みください。

**MFSインベストメント・マネジメント株式会社**
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第312号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

当レポートは、機関投資家の利用を目的として作成しており、個人投資家の利用を目的としたものではありません。